

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社  
コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川 村 八 郎

問合せ先責任者 (役職名) 主幹執行役員 (氏名) 浅 見 泰

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3669-8106

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャー向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	66,510	2.4	5,883	11.2	5,792	△2.5	3,512	9.0
27年3月期	64,950	0.2	5,290	15.4	5,939	23.1	3,222	14.7

(注) 包括利益 28年3月期 604百万円 (△89.0%) 27年3月期 5,479百万円 (58.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	71.27	—	5.4	6.5	8.8
27年3月期	65.37	—	5.1	6.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	88,828	64,263	72.2	1,301.81
27年3月期	88,590	65,495	73.8	1,326.48

(参考) 自己資本 28年3月期 64,150百万円 27年3月期 65,379百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,471	△570	△2,068	17,783
27年3月期	6,713	△1,275	△2,025	15,343

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	37.00	37.00	1,823	56.6	2.8
28年3月期	—	—	—	39.00	39.00	1,921	54.7	3.0
29年3月期(予想)	—	—	—	39.00	39.00		48.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,200	2.4	2,600	△9.2	2,700	△7.3	1,750	△8.2	35.51
通期	69,400	4.3	6,000	2.0	6,150	6.2	4,000	13.9	81.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	49,500,626 株	27年3月期	49,500,626 株
② 期末自己株式数	28年3月期	222,798 株	27年3月期	212,716 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	49,282,397 株	27年3月期	49,291,366 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	59,668	1.9	4,949	7.4	5,274	△1.2	3,363	10.9
27年3月期	58,570	△1.5	4,610	13.6	5,340	8.9	3,033	△3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	68.25	—
27年3月期	61.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	84,282	77.5	65,324	76.4	77.5	1,325.64		
27年3月期	83,987	76.4	64,146	76.4	76.4	1,301.48		

(参考) 自己資本 28年3月期 65,324百万円 27年3月期 64,146百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料7ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39

[定性的情報・財務諸表等]

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の全社業績

(単位：百万円、%)

	当期 (平成28年3月期)	前期 (平成27年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	66,510	64,950	+1,559	+2.4
営業利益	5,883	5,290	+593	+11.2
経常利益	5,792	5,939	△146	△2.5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,512	3,222	+290	+9.0
1株当たり当期純利益	71.27円	65.37円	+5.90	—
営業利益率	8.8	8.1	+0.7ポイント	
ROE	5.4	5.1	+0.3ポイント	

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により企業業績の伸長が続き、雇用や所得環境が改善するなど緩やかな景気回復基調で推移しました。当社事業に影響を与える国内新設住宅着工戸数は、平成26年4月に行われた消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が減少したこと、政府が打ち出した住宅取得支援策の下支えにより、持ち直しの動きが見られました。

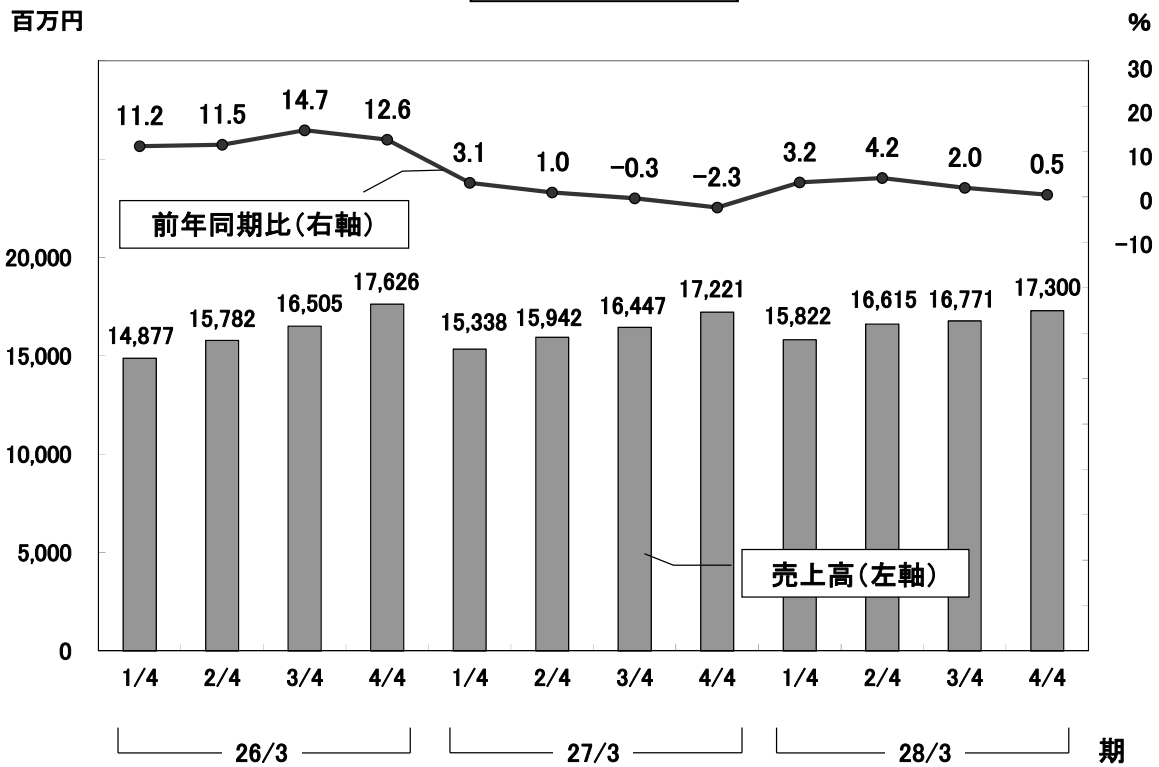
海外では、米国経済は個人消費や住宅投資が好調に推移し、緩やかな成長が持続したことで当社事業に好影響を与えました。しかし、欧州経済は一部の国々では緩やかな回復となったものの全体としては低水準の成長に留まり、アジア新興国の一部や中国では経済成長が減速するなど、当社を取り巻く事業環境は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で当社グループは、『1. 成長事業の確立 2. 収益力の強化 3. 自ら考え、行動を起こす』を当期の経営方針として掲げ、その実現に向けて①成長分野への投入シフト②消耗品ビジネスの再構築③設備投資・拠点再編によるコストダウン④新規技術領域の探索と深耕の4つの基本戦略を実行することで持続的な成長を図り全社収益の向上を目指してまいりました。

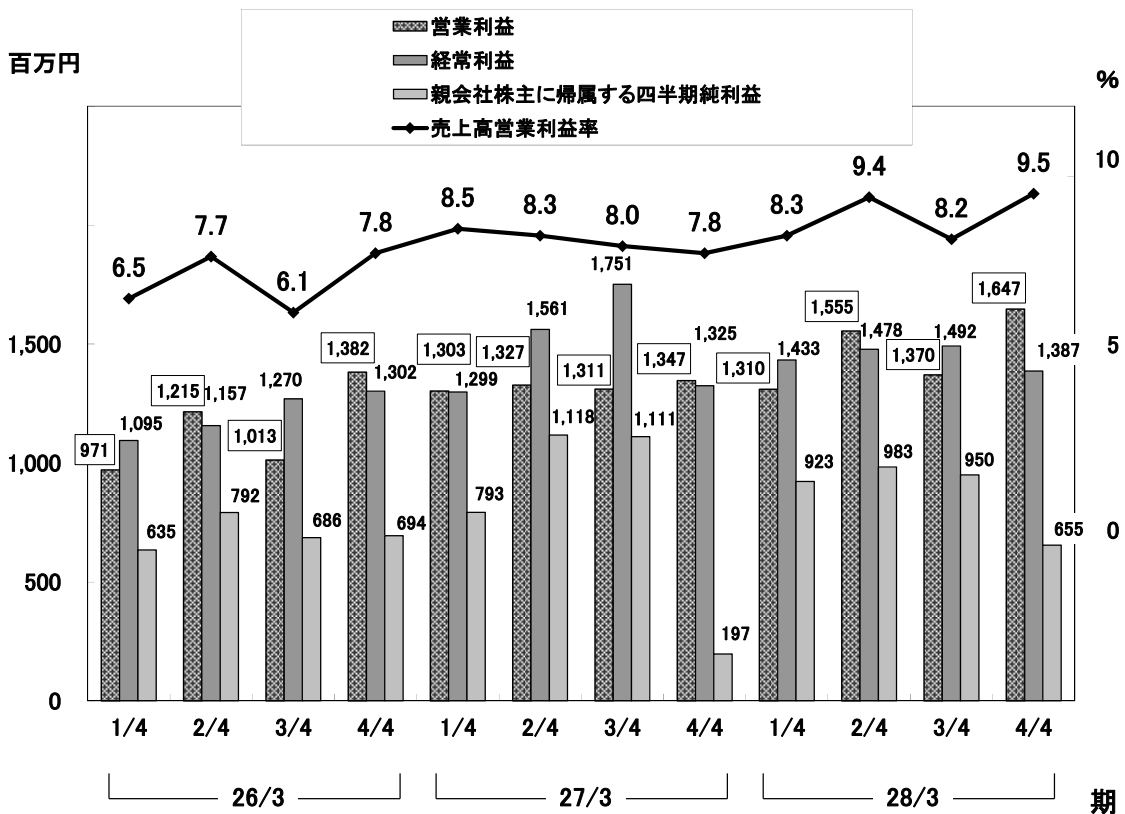
オフィス機器部門は、表示作成機「ビーポップ」の販売が国内外において伸長したことなどにより増収となりました。インダストリアル機器部門では、住環境機器事業で浴室暖房換気乾燥機の販売が伸長したこと、海外では主に米国においてコンクリート構造物向け工具の販売が増加したことなどにより増収となりました。HCR機器部門では、大手レンタルルートを中心に提案活動を行ったものの車いす販売が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は665億1千万円(前期比2.4%の増収)、営業利益は58億8千3百万円(同11.2%の増益)となりました。経常利益は外貨建て資産等の為替差損(前期は差益)が発生したことにより57億9千2百万円(同2.5%の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は35億1千2百万円(同9.0%の増益)となりました。

四半期売上高推移



四半期利益推移



②部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (平成28年3月期)	前期 (平成27年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	22,672	22,356	+315	+1.4
営業利益	4,683	4,274	+409	+9.6
営業利益率	20.7	19.1	+1.6ポイント	

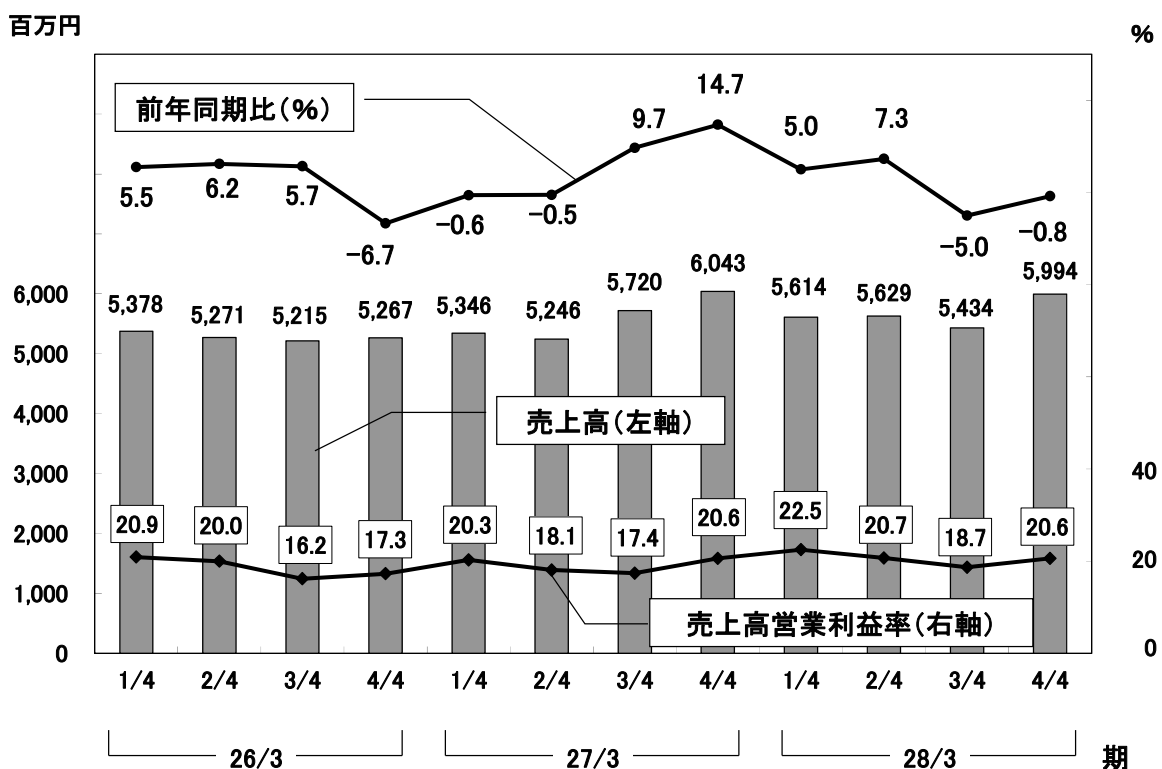
オフィス機器部門は、売上高226億7千2百万円（前期比1.4%の増収）、営業利益は46億8千3百万円（同9.6%の増益）、営業利益率は20.7%となりました。

「国内オフィス事業」では、ホッチキス「バイモイレブ」シリーズの新製品を発売し、販売に注力したものの文具関連の販売が減少しました。しかし、工場や土木建築業者に対して表示作成機「Be pop（ビーポップ）」の新製品を拡販したことにより、事業全体では前期水準の売上を確保しました。

「海外オフィス事業」は、南アジア地域のホッチキス販売が横ばいとなったものの、欧州各国において、英国子会社ライトハウス社の「ビーポップ」の販売が新製品投入効果などにより増加し、増収となりました。

「オートステープラ事業」は、欧米経済の緩やかな回復により複写機市場が堅調に推移し、増収となりました。

オフィス機器部門売上高推移



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (平成28年3月期)	前期 (平成27年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	40,508	39,109	+1,399	+3.6
営業利益	1,600	1,247	+352	+28.2
営業利益率	4.0	3.2	+0.8ポイント	

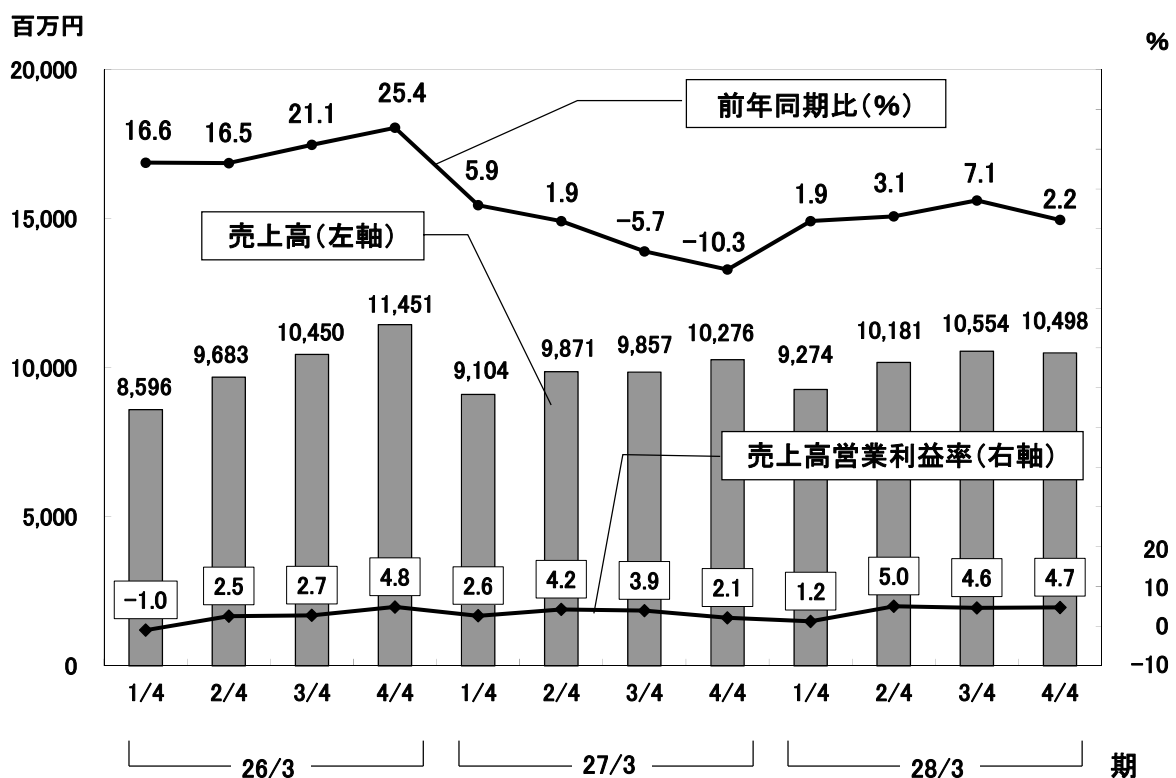
インダストリアル機器部門は、売上高405億8百万円（前期比3.6%の増収）、営業利益は16億円（同28.2%の増益）、営業利益率は4.0%となりました。

「国内機工品事業」は、非住宅鉄筋コンクリート建造物の着工の減少、労働供給不足が解消傾向となった影響を受け、コンクリート構造物向け工具の伸長が鈍化しましたが、新設住宅着工戸数の緩やかな回復により木造建築用工具の消耗品販売が伸長し、事業全体で増収となりました。

「海外機工品事業」は、米国経済が堅調に推移し、住宅着工市場の回復が継続したことにより、コンクリート構造物向け工具や釘打機などの木造建築用工具がともに増加し、事業全体で増収となりました。

「住環境機器事業」は、床暖房システムの販売が減少しましたが、主力の浴室暖房換気乾燥機を戸建住宅向けに拡販したことにより、事業全体で増収となりました。

インダストリアル機器部門売上高推移



『HCR機器部門』

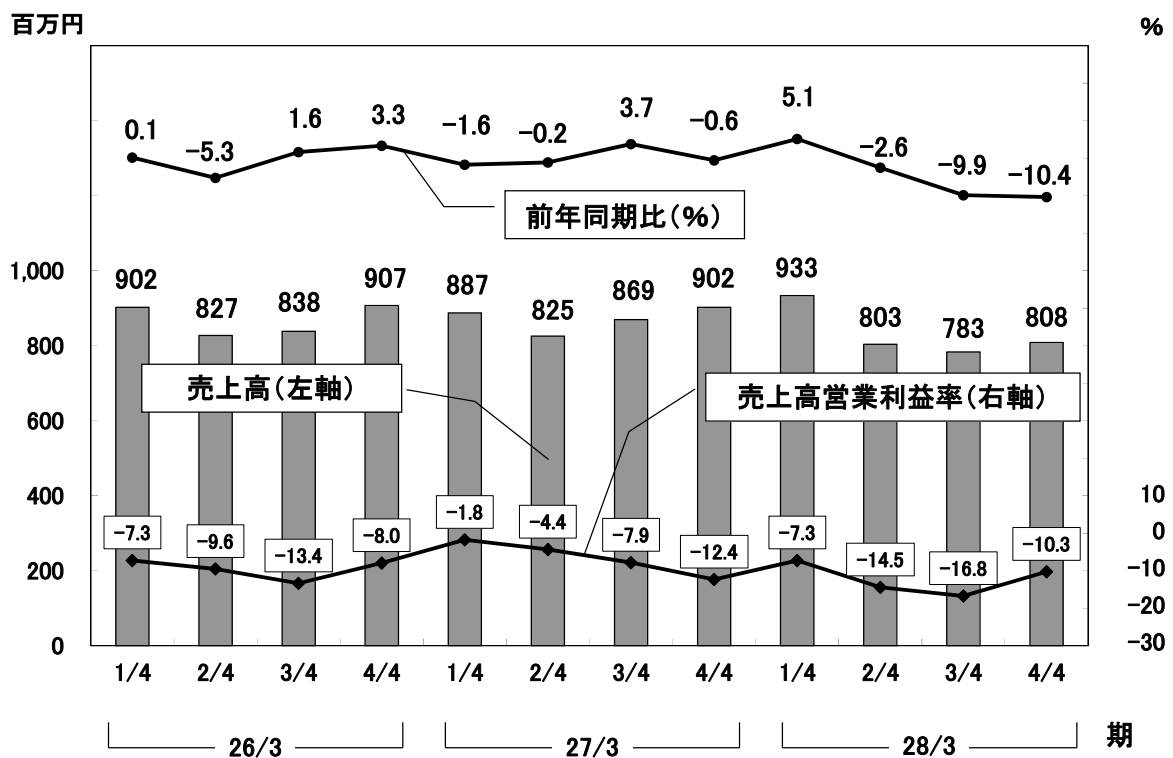
(単位：百万円、%)

	当期 (平成28年3月期)	前期 (平成27年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	3,329	3,484	△155	△4.4
営業利益	△400	△231	△168	—
営業利益率	△12.0	△6.6	△5.4ポイント	

HCR機器部門は、売上高が33億2千9百万円（前期比4.4%の減収）、営業利益は△4億円となりました。

営業活動を大手レンタルルート向けに注力したものの、車いすの販売が減少したことにより、減収となりました。また、為替レートが前年に対し、円安となった影響により製造コストが上昇し、営業損失が増加しました。

HCR機器部門売上高推移





## ③次期の見通し

雇用・所得環境の改善から経済全般としては緩やかな回復基調が継続することが想定されます。一方、平成29年4月に予定されている消費増税の実施是非が論議されているなか、新設住宅着工の駆け込み需要の想定については不透明な状況が見込まれます。

海外においても、米国・欧州経済は安定した成長の継続が見込まれるものの、資源価格や通貨の下落の影響でアジア新興国経済は成長が鈍化する可能性があるなど、当社グループをとりまく事業環境は依然として予断を許さない状況となる見通しです。

このような状況下で当社グループは、当期の経営方針として、お客様本位と事実主義を活動原点に定め「成長事業の確立」、「収益力の強化」を掲げております。この経営方針に則り、事業課題を達成するための取り組みを継続実行していくことで、国内外の成果拡大に努めてまいります。

次期の売上高は694億円(前期比+4.3%)、営業利益は60億円(同+2.0%)、経常利益は61億5千万円(同+6.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円(同+13.9%)を計画しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 連結貸借対照表の状況に関する分析

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	88,828	88,590	+237	+0.3
純資産	64,263	65,495	△1,232	△1.9
自己資本比率	72.2	73.8	△1.6ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、2億3千7百万円増加し、888億2千8百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が24億3千9百万円増加したことなどにより、13億3千9百万円増加しました。固定資産については、投資有価証券が8億円減少したことなどにより、11億1百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、14億7千万円増加し、245億6千5百万円となりました。流動負債については、未払金が7億4千5百万円、未払法人税等が3億8千9百万円減少したことなどにより、11億1千9百万円減少しました。固定負債については、退職給付に係る負債が27億9百万円増加したことなどにより、25億8千9百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ12億3千2百万円減少し、642億6千3百万円となりました。株主資本については、配当金の支払18億2千3百万円などがありましたが、当期純利益が35億1千2百万円あったため、8億4千3百万円増加しました。

その他の包括利益累計額については、土地再評価差額金が8億6千9百万円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額が17億8千1百万円減少したことなどにより、20億7千2百万円減少しました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況の分析

## 連結キャッシュ・フロー計算書 要約

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	11,025	15,343	4,318
営業活動による収支 (△は超過額)	6,713	5,471	△1,242
投資活動による収支 (△は超過額)	△1,275	△570	704
財務活動による収支 (△は超過額)	△2,025	△2,068	△43
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	△392	△766
現金及び現金同等物の増減額	3,786	2,439	△1,347
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	531	—	△531
現金及び現金同等物の期末残高	15,343	17,783	2,439

## キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、現金及び現金同等物の増減額が24億3千9百万円増加したことにより、177億8千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、54億7千1百万円となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益が57億1千万円、一方で主な減少は、売上債権の増減額が5億5千9百万円、法人税等の支払額が22億4千9百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5億7千万円となりました。主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が30億7千2百万円、有形固定資産の取得による支出が19億8千9百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が41億9千3百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、20億6千8百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が18億2千3百万円です。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	75.7	73.2	73.8	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.2	66.8	78.7	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.5	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	116.6	121.0	167.9	135.2

- ・自己資本比率・・・自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長を図り、事業利益を追求することにより自己資本当期純利益率（ROE）を向上させ、業績に裏づけされた成果の配分を行うことを基本方針としています。

これに基づく配当政策を、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指します」と定めています。

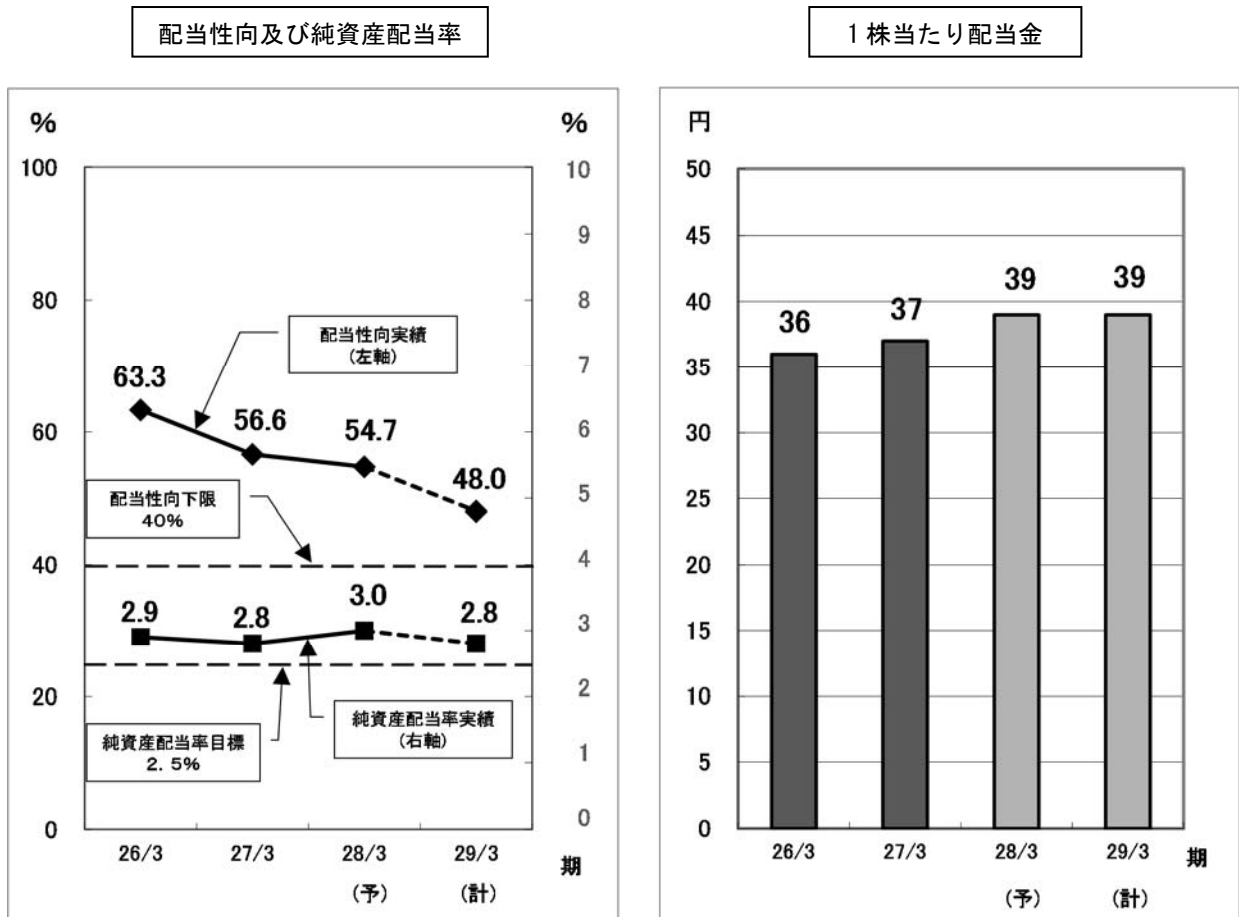
②当期の配当

当期は、経営方針である「成長事業の確立」「収益力の強化」に向け、国内外のコンクリート構造物向け工具市場の拡大や生産設備再編投資により省人化生産、付加価値の内部取込みを行うことで全社コストの削減を進めた結果、事業収益は堅調に推移しました。

このような状況を鑑み、当期の配当につきましては株主の皆様からのご支援にお応えするため、前期から2円増配し「1株当たり年間配当金39円」とする予定です。

③次期の配当見通し

国内では、平成29年4月に予定されている消費税率引き上げや海外における経済環境や為替動向など、当社業績に対し影響を及ぼす可能性があります。次期および中長期的な業績見通し、財務状況などを総合的に勘案して、当期と同様の「1株当たり年間配当金39円」とする計画です。



#### (4) 事業等のリスク

##### ①国内新設住宅着工戸数の動向

当社グループの事業のうち、インダストリアル機器事業の主要製品には、建築市場向けの釘打機、エアコンプレッサ等の空圧機械、充電工具、ステーブル・ネイル・ねじ等の消耗品、浴室暖房換気乾燥機、24時間換気システム等の住環境機器が含まれています。そのため、国内の新設住宅着工戸数の減少は、これらの製品の需要及びインダストリアル機器事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があり、増加は好影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替レートの変動

当社グループにおける海外への売上、海外からの調達等の一部には、外貨建て取引が含まれており、円換算時の為替レート変動により影響を受けています。

##### ③原材料価格の変動

当社グループの製品のうち、ステーブル・ネイル・ねじ及び鉄筋結束機用ワイヤ等の消耗品の原材料として普通線材を使用しています。その普通線材の価格が、鉄鉱石や石炭、石油などの原料不足や他国の需要動向により変動する可能性があります。当社グループでは、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでいますが、急激な原材料価格の変動は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④製品品質に関わるもの

当社グループでは、製品の品質を重視しており、開発・生産における ISO9001 の認証取得など、品質管理、品質保証の体制を整備していますが、全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。製品の事故等が発生した場合は、顧客への告知及び製品の点検又は回収などの費用が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤情報の漏洩、情報システムの破壊・破損

当社グループでは、顧客情報の機密性や受注情報の可用性については、「情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)」の認証取得などを通じ、情報セキュリティ維持向上を目指しています。また、I SMSリスク対応計画を立案し、人的、組織的、物理的、技術的に顧客情報漏洩対策を実施しています。システムの破壊・破損に対しても、事業継続計画を策定し訓練を実施していますが、情報漏洩やシステム破壊・破損が発生した場合、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥知的財産保護の限界

当社グループでは、他社と差別化した技術・ノウハウの蓄積やお客様のニーズに適合した製品開発等により、マックスブランドを通じ、お客様の信頼を高めてきました。また、当社グループにおいて培った知的財産については、その重要性を認識し、保護手続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、当社グループの市場競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者所有の知的財産を侵害することのないよう細心の注意を払っていますが、知的財産を侵害しているとされる可能性もあり、そのことにより事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦退職給付債務

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しています。また、割引率は日本の国債の市場利回りを考慮して設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更した場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。さらなる割引率の低下や運用利回りの悪化は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧カントリーリスク

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

##### ⑨自然災害

大規模自然災害発生時は、販売拠点や生産拠点の資産に対する被害や従業員による業務体制維持が困難になるなど事業活動に影響を与え、その結果として当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 25 社及び関連会社 1 社で構成され、ホッチキス、タイムレコーダ、文字表示機器、オートステープラ等を中心としたオフィス機器、釘打機、エアコンプレッサ、鉄筋結束機、充電工具、浴室暖房換気乾燥機、全館 24 時間換気システム等を中心としたインダストリアル機器及び標準車いす、特殊車いす等を中心としたHCR機器の製造販売を主な事業内容としております。

更に事業に関連する物流、その他のサービス等の活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りです。

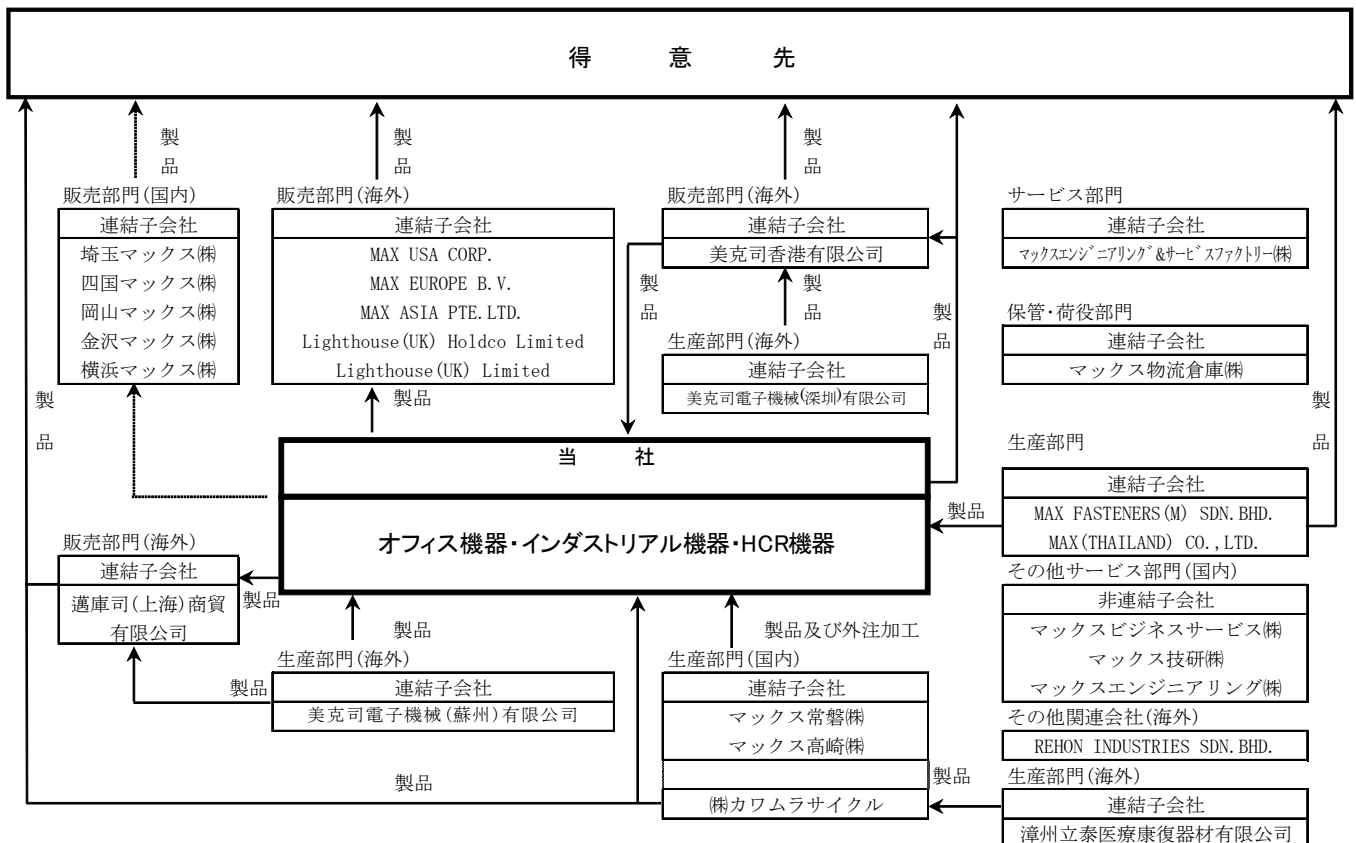
オフィス機器 ----- 当社が製造販売するほか、MAX (THAILAND) CO., LTD.、美克司電子機械(深圳)有限公司等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

インダストリアル機器 --- 当社が製造販売するほか、マックス常磐㈱、マックス高崎㈱、MAX FASTENERS (M) SDN. BHD.、MAX (THAILAND) CO., LTD.、美克司電子機械(蘇州)有限公司等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

HCR機器 ----- 主に㈱カワムラサイクルで製造販売しております。

当社の国内の販売の一部は、埼玉マックス㈱等の子会社により行っており、海外の販売の一部は、MAX USA CORP.等の海外子会社を通じて行っております。製品等の保管・荷役については、マックス物流倉庫㈱が行っております。また、アフターサービス及び修理については、マックスエンジニアリング&サービスファクトリー㈱が行っております。

事業の系統図



(注) ◀.....印は販売代理商である連結子会社に係るものを示しています。

※廈門愛泰康復器材有限公司は平成 27 年 10 月 1 日付で清算結了、ランドウォーカー㈱は平成 28 年 3 月 28 日付で㈱カワムラサイクルと合併致しました。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおける経営の基本理念は、「お客様本位」の事業活動を通し、全社員が「いきいきと楽しく力を合わせて」取り組むことにより、「皆が揃って成長し」その組織力を源泉として事業の成長と事業利益の拡大を追求し、企業の永続的な成功・発展を目指すものです。

そこで経営基本姿勢として、次の3点を掲げています。

## ① ガラス張りの経営に徹する。

連結決算を重視し、一般に公正妥当な会計基準に基づき、企業の方針、業績、実態を適時・適切に社内外に公開してまいります。

## ② 全員参画の経営に徹する。

社員は仕事を通して積極的に経営に参加し、それぞれの役割の中で事業成果を拡大してまいります。

## ③ 成果配分の経営に徹する。

結実された成果は、「株主」「社員」「社会」に公正に配分してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

平成29年3月期は、売上高694億円、営業利益60億円、経常利益61億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円、売上高営業利益率8.6%を目標経営指標として事業活動を進めてまいります。

## 中期経営計画

(単位：百万円、%)

	当期実績		次期計画		中期計画	
	平成28年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期	
	実績	増減率	計画	増減率	計画	H30/H28 平均伸長率
売上高	66,510	2.4	69,400	4.3	75,000	6.2
営業利益	5,883	11.2	6,000	2.0	7,500	12.9
経常利益	5,792	△2.5	6,150	6.2	7,600	14.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,512	9.0	4,000	13.9	4,800	16.9
1株当たり当期純利益	71.27円	/	81.24円	/	97.38円	/
売上高営業利益率	8.8		8.6		10.0	
ROE	5.4		5.8		6.8	

## (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

## 経営戦略の基本的な考え方

当社グループは、平成28年3月期から平成30年3月期までの3ヵ年の中期経営計画を策定、実行しており、当期は2年目となります。成長事業の確立と収益力の強化を目指し①成長分野への投入シフト②消耗品ビジネスの再構築③設備投資・拠点再編によるコストダウン④新規技術領域の探索と深耕の4つの基本戦略に引き続き取り組み、持続的な成長を図り売上高利益率を向上させ、自己資本当期純利益率の向上を進めます。

## ①企業価値の向上

## 『オフィス機器部門』

国内オフィス事業では、創業事業であるホッチキスをはじめとした「とじる」事業において、金属・非金属針を使用する機械本体と消耗品の事業成長を目指します。また、文字表示事業では、顧客の使用現場の用途にあわせ提案することで表示作成機「ビーポップ」とその消耗品の新製品を投入し事業を拡大させていきます。

海外オフィス事業は、アジア市場の新規開拓国において販売ルート・チャネルの強化により、ホッチキス事業のシェア拡大に取り組みます。また文字表示事業では、英国ライトハウス社のマーケティング手法を活用し、欧州・北米・アジアの3極で市場拡大を図ります。

オートステープラ事業は、出荷先である複写機メーカーが抱える問題点を探索し、「デザインイン」活動により連携を深め、新製品の開発・新市場の開拓に取り組みます。

## 『インダストリアル機器部門』

国内機工品事業は、新設住宅着工戸数など市場環境の変化に対応するため、エリアマーケティングで市場を捉え、営業活動の工数配分を見直すことで顧客への活動を最大化させ、釘打機やエアコンプレッサ、その消耗品であるコイルネイル、ステープルなど木造建築物向けの販売拡大に取り組んでいきます。また、コンクリート構造物向け工具は複数市場での拡販を継続し、現場の問題解決を図ることで普及拡大を進めていきます。農業・食品市場では包装市場向けに新しい作業形態、包装形態の提案から、消耗品ビジネスの拡大につなげていきます。

海外機工品事業は、欧米市場において販売チャネルの構築を継続し、コンクリート構造物向け工具の普及拡大を図ります。また、ガスネイラや高圧釘打機の売上拡大により消耗品事業の再構築を目指します。

住環境機器事業は、トップシェアの電気式浴室暖房換気乾燥機を軸に有力顧客・市場向けに複数製品を提案し事業拡大を図ります。また収益性向上のため、基本設計や部品の共通化を進めるとともに生産性を高め、原価削減に取り組めます。

## 『HCR機器部門』

グループ会社である㈱カワムラサイクルにおいて、車いすの生産性改善を進め、製造コストダウンによる収益性改善を最優先に取り組めます。加工設備の自動化や品目統合による仕掛在庫等の削減、生産リードタイム短縮により効率化を図ります。営業活動では売上拡大に向け、販売ルートへの営業工数配分を見直し、効果的な活動を行っていきます。

今後とも当社グループは、お客様本位と事実主義を活動原点に定め、お客様の使用現場を捉えた満足度の高い製品を提供し、ホッチキス・釘打機・浴室暖房換気乾燥機などの提案・販売で培ったマックスブランドをさらに拡大することでグローバルな競争を勝ち抜いていきます。

## ②「環境保全」への対応

当社グループは、「環境保全」を重要課題のひとつとして捉えています。製品の開発・製造から廃棄に至るまでの事業活動や、業務面における環境にやさしい事務用品の使用など、あらゆる面から生じる環境負荷に対して、その削減に取り組んでいます。

群馬県4工場(玉村・藤岡・吉井・高崎)は、各々ISO14001の認証を取得しています。

## ③「個人情報保護」への対応

当社グループは、顧客情報資産の保全と社内情報資産の保全を重要な課題として捉え、個人情報保護法への対応を図り、情報セキュリティ基本方針を定め情報資産の機密性、完全性、可用性の確保に努めています。なお、「情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)」の認証を平成16年4月27日に取得しています。

## ④大規模災害への対応

「ISO22301事業継続マネジメントシステム(BCMS)」の認証を平成28年3月25日に取得しています。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、海外での上場予定はなく、また海外売上高及び海外拠点数も少数のため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,343	17,783
受取手形及び売掛金	14,024	14,356
有価証券	4,009	3,224
商品及び製品	5,336	5,141
仕掛品	983	878
原材料	1,644	1,480
繰延税金資産	1,199	923
その他	839	918
貸倒引当金	△27	△13
流動資産合計	43,354	44,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,817	6,213
機械装置及び運搬具(純額)	1,969	2,290
土地	7,255	7,095
リース資産(純額)	519	465
建設仮勘定	375	431
その他(純額)	776	802
有形固定資産合計	17,714	17,298
無形固定資産		
のれん	705	505
その他	249	212
無形固定資産合計	955	717
投資その他の資産		
投資有価証券	22,473	21,672
長期貸付金	487	384
繰延税金資産	2,578	3,214
その他	1,036	855
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	26,566	26,118
固定資産合計	45,236	44,134
資産合計	88,590	88,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,912	4,073
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	190	175
未払金	2,314	1,568
未払法人税等	1,212	822
未払消費税等	294	73
繰延税金負債	19	25
賞与引当金	1,407	1,435
役員賞与引当金	43	43
その他	1,393	1,450
流動負債合計	12,638	11,519
固定負債		
長期借入金	150	150
リース債務	329	289
再評価に係る繰延税金負債	498	462
役員退職慰労引当金	154	—
製品保証引当金	65	47
退職給付に係る負債	9,078	11,788
資産除去債務	27	28
負ののれん	30	22
その他	122	256
固定負債合計	10,456	13,045
負債合計	23,094	24,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,518
利益剰余金	42,798	43,654
自己株式	△250	△263
株主資本合計	65,434	66,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	1,190
土地再評価差額金	△1,213	△343
為替換算調整勘定	1,057	285
退職給付に係る調整累計額	△1,477	△3,258
その他の包括利益累計額合計	△54	△2,126
非支配株主持分	116	112
純資産合計	65,495	64,263
負債純資産合計	88,590	88,828

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	64,950	66,510
売上原価	40,264	41,083
売上総利益	24,686	25,426
販売費及び一般管理費	19,395	19,543
営業利益	5,290	5,883
営業外収益		
受取利息	99	93
受取配当金	111	125
受取賃貸料	23	16
負ののれん償却額	7	7
為替差益	438	—
その他	104	97
営業外収益合計	784	341
営業外費用		
支払利息	39	40
租税公課	18	7
為替差損	—	342
その他	76	41
営業外費用合計	135	432
経常利益	5,939	5,792
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	9
固定資産売却益	21	41
投資有価証券売却益	—	91
特別利益合計	21	142
特別損失		
固定資産売却損	30	0
固定資産廃棄損	91	21
減損損失	31	154
関係会社清算損	42	—
製品品質保証対応費用	389	49
特別損失合計	585	225
税金等調整前当期純利益	5,375	5,710
法人税、住民税及び事業税	2,113	1,799
法人税等調整額	32	386
法人税等合計	2,146	2,185
当期純利益	3,229	3,524
非支配株主に帰属する当期純利益	7	11
親会社株主に帰属する当期純利益	3,222	3,512

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,229	3,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	995	△388
土地再評価差額金	51	36
為替換算調整勘定	781	△786
退職給付に係る調整額	422	△1,781
その他の包括利益合計	2,250	△2,919
包括利益	5,479	604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,469	607
非支配株主に係る包括利益	10	△2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	42,828	△1,423	64,290
会計方針の変更による累積的影響額			△182		△182
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,367	10,517	42,645	△1,423	64,108
当期変動額					
剰余金の配当			△1,788		△1,788
親会社株主に帰属する当期純利益			3,222		3,222
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却			△1,181	1,181	—
土地再評価差額金の取崩			△99		△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153	1,172	1,325
当期末残高	12,367	10,517	42,798	△250	65,434

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	583	△1,364	279	△1,899	△2,401	105	61,995
会計方針の変更による累積的影響額							△182
会計方針の変更を反映した当期首残高	583	△1,364	279	△1,899	△2,401	105	61,813
当期変動額							
剰余金の配当							△1,788
親会社株主に帰属する当期純利益							3,222
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	995	151	778	422	2,346	10	2,356
当期変動額合計	995	151	778	422	2,346	10	3,682
当期末残高	1,578	△1,213	1,057	△1,477	△54	116	65,495

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	42,798	△250	65,434
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,367	10,517	42,798	△250	65,434
当期変動額					
剰余金の配当			△1,823		△1,823
親会社株主に帰属する当期純利益			3,512		3,512
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		3	3
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			△833		△833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	855	△12	843
当期末残高	12,367	10,518	43,654	△263	66,277

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,578	△1,213	1,057	△1,477	△54	116	65,495
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,578	△1,213	1,057	△1,477	△54	116	65,495
当期変動額							
剰余金の配当							△1,823
親会社株主に帰属する当期純利益							3,512
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							3
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△388	869	△772	△1,781	△2,072	△3	△2,075
当期変動額合計	△388	869	△772	△1,781	△2,072	△3	△1,232
当期末残高	1,190	△343	285	△3,258	△2,126	112	64,263

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,375	5,710
減価償却費	1,924	1,980
負ののれん償却額	△7	△7
減損損失	31	154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△13
のれん償却額	164	174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	65	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	△154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	245
受取利息及び受取配当金	△211	△219
支払利息	39	40
関係会社清算損益 (△は益)	42	—
製品品質保証対応費用	389	49
為替差損益 (△は益)	△101	39
為替換算調整勘定取崩益	—	△9
固定資産廃棄損	91	21
固定資産売却損益 (△は益)	8	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△91
売上債権の増減額 (△は増加)	897	△559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111	265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△754	456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	229	△221
その他の資産の増減額 (△は増加)	112	95
その他の負債の増減額 (△は減少)	△112	△480
小計	8,356	7,446
利息及び配当金の受取額	314	314
利息の支払額	△39	△40
法人税等の支払額	△1,917	△2,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,713	5,471



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,391	△3,072
子会社株式の取得による支出	△3	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,631	4,193
有形固定資産の取得による支出	△1,382	△1,989
有形固定資産の売却による収入	263	222
無形固定資産の取得による支出	△70	△43
貸付けによる支出	△14	△6
貸付金の回収による収入	108	125
その他	584	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△2	—
自己株式の売却による収入	0	3
自己株式の取得による支出	△9	△16
配当金の支払額	△1,788	△1,823
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△225	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,025	△2,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	△392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,786	2,439
現金及び現金同等物の期首残高	11,025	15,343
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,343	17,783

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結の範囲に関する事項

## (a) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名

㈱カワムラサイクル、マックス常磐㈱、Lighthouse(UK)Holdco Limited、マックスエンジニアリング&サービスファクトリー㈱、埼玉マックス㈱、MAX(THAILAND)CO.,LTD.、MAX FASTENERS(M)SDN. BHD.

前連結会計年度において連結の範囲に含めていたランドウォーカー㈱は㈱カワムラサイクルを存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

厦門愛泰康復器材有限公司は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (b) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社名

マックスビジネスサービス㈱、マックス技研㈱、マックスエンジニアリング㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲より除いております。

## ② 持分法の適用に関する事項

## (a) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当する非連結子会社及び関連会社はありません。

## (b) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

マックスビジネスサービス㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社はいずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため持分法の範囲より除いております。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成しております。

なお、Lighthouse(UK) Holdco Limited 及び Lighthouse(UK) Limited は12月31日決算で同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## ④会計方針に関する事項

## (a)重要な資産の評価基準及び評価方法

## (i)有価証券

その他有価証券

## (ア)時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## (イ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は所有していません。

## (ii)たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）

## (b)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (i)有形固定資産（賃貸不動産を含みリース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～15年

## (ii)無形固定資産

当社及び国内連結子会社においては、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

## (iii)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (c)重要な引当金の計上基準

## (i)貸倒引当金

当社及び連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ii)賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

## (iii)役員賞与引当金

当社においては、役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

## (iv)製品保証引当金

製品の無償保証期間に基づく修理の支払いに備えるため、過去の無償修理実績に基づいて計算した額を計上しております。

## (d)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度より5年にわたり定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務については、発生年度より5年にわたり定額法で費用処理しております。

(e) のれんの償却方法及び償却期間

定額法(償却年数は20年以内のその効果が及ぶ期間)により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)適用前に発生した負ののれんについては主に20年間の定額法により償却しております。

(f) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(g) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

⑤ 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。 )等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止について

当社は、経営機構改革の一環として、報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を、平成27年6月26日の第84回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。これに伴い「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額1億5千2百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ① 減価償却累計額の明細

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	47,588百万円	47,472百万円
投資その他の資産	310 "	316 "

② 非連結子会社及び関連会社に対する内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	100百万円	100百万円

③ 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日は平成14年3月31日であり、再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算出しております。

なお、再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	△2,362百万円	△2,349百万円
賃貸土地	△2 "	4 "

## ④ 受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	427百万円	571百万円
輸出手形割引高	8 "	10 "

(連結損益計算書関係)

①販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	5,694百万円	5,742百万円
荷造発送費	1,891 "	1,938 "
販売促進費	1,488 "	1,309 "
減価償却費	662 "	653 "
賞与引当金繰入額	916 "	888 "
役員賞与引当金繰入額	43 "	43 "
役員退職慰労引当金繰入額	62 "	9 "
製品保証引当金繰入額	65 "	△17 "
退職給付費用	1,033 "	1,149 "
貸倒引当金繰入額	23 "	8 "

②一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,440百万円	2,515百万円

③固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	－ "	1 "
工具器具備品他	－ "	0 "
土地	21 "	14 "
計	21百万円	41百万円

④固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具器具備品他	2百万円	0百万円
土地	27 "	－ "
計	30百万円	0百万円

⑤固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	38百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	23 "	12 "
解体費用	28 "	2 "
工具器具備品他	1 "	2 "
計	91百万円	21百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	1,373百万円	△366百万円
組替調整額	△3 "	△91 "
税効果調整前	1,370百万円	△458百万円
税効果額	△375 "	70 "
その他の有価証券評価差額金	995百万円	△388百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	51百万円	36百万円
土地再評価差額金	51百万円	36百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	781百万円	△777百万円
組替調整額	—	△9 "
税効果調整前	781百万円	△786百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	781百万円	△786百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	201百万円	△3,223百万円
組替調整額	564 "	760 "
税効果調整前	765百万円	△2,463百万円
税効果額	△343 "	682 "
退職給付に係る調整額	422百万円	△1,781百万円
その他の包括利益合計	2,250百万円	△2,919百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## ①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	50,500	-	1,000	49,500

## ②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,205	7	1,000	212

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,000千株

## ③配当に関する事項

(a)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,774	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(b)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,823	37	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## ①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,500	-	-	49,500

## ②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	212	13	3	222

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株



## ③配当に関する事項

## (a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,823	37	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,921	39	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	15,343百万円	17,783百万円
現金及び現金同等物	15,343百万円	17,783百万円

## (セグメント情報)

## ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス機器」は、事務機械・文具関係製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

## ②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## ③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	22,356	39,109	3,484	64,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	22,356	39,109	3,484	64,950
セグメント利益又は損失(△)	4,274	1,247	△231	5,290
セグメント資産	20,994	27,310	2,809	51,114
その他の項目				
減価償却費	657	1,184	91	1,933
のれんの償却額	164	—	—	164
負ののれん償却額	—	7	—	7
減損損失	—	31	—	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,696	797	70	2,565

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	22,672	40,508	3,329	66,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	22,672	40,508	3,329	66,510
セグメント利益又は損失(△)	4,683	1,600	△400	5,883
セグメント資産	19,800	28,326	2,647	50,773
その他の項目				
減価償却費	643	1,253	78	1,976
のれんの償却額	174	—	—	174
負ののれん償却額	—	7	—	7
減損損失	35	118	—	154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	815	1,014	36	1,866

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

④報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,114	50,773
全社資産(注)	37,476	38,054
連結財務諸表の資産合計	88,590	88,828

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

## ⑤固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、吉井工場、遊休及び売却予定資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当連結会計年度において計上した減損損失3千1百万円の対象資産は吉井工場、遊休及び売却予定の土地であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、吉井工場、遊休、売却済または売却予定資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当連結会計年度において計上した減損損失1億5千4百万円の対象資産は吉井工場、遊休、売却済または売却予定の土地及び建物等の資産であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により算出しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,326.48円	1,301.81円
1株当たり当期純利益金額	65.37円	71.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,222	3,512
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,222	3,512
普通株式の期中平均株式数(株)	49,291,366	49,282,397

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,495	64,263
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	116	112
(うち非支配株主持分(百万円))	(116)	(112)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,379	64,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	49,287,910	49,277,828

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,607	13,182
受取手形	1,427	1,311
売掛金	12,892	13,310
有価証券	4,009	3,224
商品及び製品	3,903	3,804
仕掛品	716	694
原材料	914	816
前払費用	160	213
繰延税金資産	810	569
短期貸付金	348	291
未収入金	200	208
その他	87	196
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,077	37,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,664	4,274
構築物	212	198
機械及び装置	970	1,154
車両運搬具	7	10
工具、器具及び備品	290	394
土地	6,223	6,114
リース資産	449	403
建設仮勘定	295	404
有形固定資産合計	13,114	12,954
無形固定資産	141	128
投資その他の資産		
投資有価証券	22,354	21,556
関係会社株式	8,828	8,664
長期貸付金	917	796
繰延税金資産	1,613	1,601
賃貸不動産(純額)	258	252
敷金及び保証金	112	77
その他	574	431
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	34,653	33,375
固定資産合計	47,909	46,459
資産合計	83,987	84,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,025	3,881
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	176	166
未払金	1,872	1,430
未払法人税等	1,061	712
預り金	1,205	1,213
1年内返還予定の預り保証金	750	776
賞与引当金	1,074	1,059
役員賞与引当金	43	43
その他	370	280
流動負債合計	12,430	11,414
固定負債		
長期借入金	150	150
リース債務	272	236
再評価に係る繰延税金負債	498	462
退職給付引当金	6,244	6,473
役員退職慰労引当金	154	—
製品保証引当金	65	47
資産除去債務	14	10
その他	9	162
固定負債合計	7,409	7,543
負債合計	19,840	18,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金		
資本準備金	10,517	10,517
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	10,517	10,518
利益剰余金		
利益準備金	3,091	3,091
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	121	132
償却資産圧縮積立金	55	57
別途積立金	33,770	33,770
繰越利益剰余金	4,117	4,812
利益剰余金合計	41,157	41,863
自己株式	△250	△263
株主資本合計	63,792	64,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,568	1,182
土地再評価差額金	△1,213	△343
評価・換算差額等合計	354	838
純資産合計	64,146	65,324
負債純資産合計	83,987	84,282

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	58,570	59,668
売上原価	38,354	39,326
売上総利益	20,215	20,342
販売費及び一般管理費	15,604	15,392
営業利益	4,610	4,949
営業外収益		
受取利息及び配当金	486	687
受取賃貸料	24	17
為替差益	303	—
その他	38	45
営業外収益合計	853	750
営業外費用		
支払利息	42	43
為替差損	—	330
その他	80	52
営業外費用合計	123	426
経常利益	5,340	5,274
特別利益		
固定資産売却益	—	39
投資有価証券売却益	—	91
特別利益合計	—	131
特別損失		
固定資産売却損	27	—
固定資産廃棄損	70	9
関係会社株式評価損	—	163
減損損失	27	128
製品品質保証対応費用	389	49
関係会社清算損	61	—
特別損失合計	576	350
税引前当期純利益	4,763	5,054
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,369
法人税等調整額	7	321
法人税等合計	1,730	1,691
当期純利益	3,033	3,363



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,367	10,517	—	10,517
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,367	10,517	—	10,517
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の 積立				
償却資産圧縮積立金の 取崩				
土地再評価差額金の取 崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,367	10,517	—	10,517

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,091	121	58	33,770	4,319	41,361
会計方針の変更による 累積的影響額					△182	△182
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,091	121	58	33,770	4,137	41,179
当期変動額						
剰余金の配当					△1,774	△1,774
当期純利益					3,033	3,033
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△1,181	△1,181
土地圧縮積立金の積立						
償却資産圧縮積立金の 積立						
償却資産圧縮積立金の 取崩			△2		2	—
土地再評価差額金の取 崩					△99	△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2	—	△19	△21
当期末残高	3,091	121	55	33,770	4,117	41,157

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,423	62,824	576	△1,364	△788	62,035
会計方針の変更による累積的影響額		△182				△182
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,423	62,641	576	△1,364	△788	61,853
当期変動額						
剰余金の配当		△1,774				△1,774
当期純利益		3,033				3,033
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	1,181	—				—
土地圧縮積立金の積立		—				—
償却資産圧縮積立金の積立		—				—
償却資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		△99				△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			991	151	1,143	1,143
当期変動額合計	1,172	1,150	991	151	1,143	2,293
当期末残高	△250	63,792	1,568	△1,213	354	64,146

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,367	10,517	—	10,517
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,367	10,517	—	10,517
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却				
土地圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の 積立				
償却資産圧縮積立金の 取崩				
土地再評価差額金の取 崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	12,367	10,517	0	10,518

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,091	121	55	33,770	4,117	41,157
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,091	121	55	33,770	4,117	41,157
当期変動額						
剰余金の配当					△1,823	△1,823
当期純利益					3,363	3,363
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
土地圧縮積立金の積立		10			△10	—
償却資産圧縮積立金の 積立			2		△2	—
償却資産圧縮積立金の 取崩			△0		0	—
土地再評価差額金の取 崩					△833	△833
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	10	1	—	694	706
当期末残高	3,091	132	57	33,770	4,812	41,863

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△250	63,792	1,568	△1,213	354	64,146
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△250	63,792	1,568	△1,213	354	64,146
当期変動額						
剰余金の配当		△1,823				△1,823
当期純利益		3,363				3,363
自己株式の取得	△16	△16				△16
自己株式の処分	3	3				3
自己株式の消却		—				—
土地圧縮積立金の積立		—				—
償却資産圧縮積立金の積立		—				—
償却資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		△833				△833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△386	869	483	483
当期変動額合計	△12	694	△386	869	483	1,177
当期末残高	△263	64,486	1,182	△343	838	65,324